

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1019
2024.5.26

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



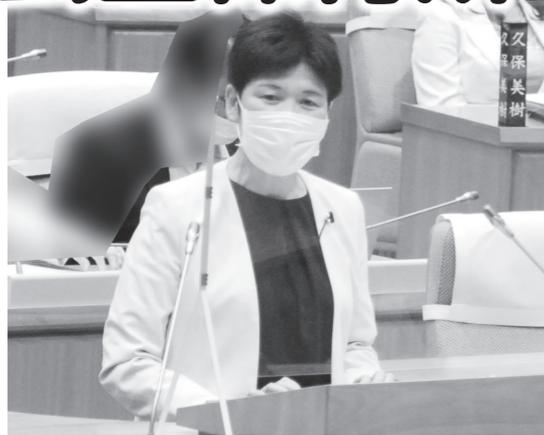
発行

松村 としお
久保 みき
金子 あきよ

とば めぐみ
たけこし 連
池田 めぐみ

隠れ待機児童は1506人 公立保育所なくさないで

2022年6月議会でこの問題をとりあげた金子市議



用保留児童」。そのうち150人はナーサリールームなどの認可外施設を利用していますが、育児休業を延長して復職しないことにした人や、求職活動を休止した人がいるにも関わらず、待機児童数は「ゼロ」だとされました。清水市長は、記者会見で「利用保留児童が昨年からの減少はしているものの、現在も相当数いるということは、まだ子育て家庭の多様な保育ニーズに完全に応えられる状況になっていない」と答えています（「埼玉新聞」4月26日）。

利用保留児童の95%は3歳未満児、もっとも割合が高いのは1歳児です。このようななか、昨年度から南区では3園、桜区では2園の公立保育所が2026年度末の廃園を見越して段

2024年4月1日現在における保育所等利用待機児童の状況が発表されました。さいたま市の待機児童数は「3年連続ゼロ」とされていますが、実は、申込みしたのに保育所を利用できなかった「利用保留児童」が1506人もいます。「隠れ待機児童」とも呼ばれているこの「利

● 2024年4月1日現在における保育所等利用待機児童の状況

	西区	北区	大宮区	見沼区	中央区	桜区	浦和区	南区	緑区	岩槻区	合計
新規利用申し込み者数	2453	3162	2881	3103	2666	1877	4444	4996	3801	1697	31080
新規利用者数	2335	3051	2736	2923	2540	1818	4204	4747	3628	1592	29574
利用保留児童数	118	111	145	180	126	59	240	249	173	105	1506
ナーサリールーム等利用	12	6	22	13	6	5	37	30	15	4	150
育休中で復職の意思を確認できないなど	58	68	80	81	75	43	117	121	85	48	776
求職活動休止	11	9	5	16	8	2	15	24	22	13	125
特定の保育所のみ申し込みなど	37	28	38	70	37	9	71	73	51	40	455



埼玉土建が市に申し入れ
とば、池田の両市議が同席（2024年4月）

住宅リフォーム助成制度は、建築業者の仕事確保や地域経済の活性化を目的として、住宅改修促進のために自治体を実施している制度です。住宅改修の際、地元業者に工事を発注すれば自治体が工事費の一部を負担するしくみです。助成額に対して工事総額は数倍から数十倍にのぼるなど、経済波及効果が大変高いとされています。

たとえば京都府与謝野町は、2009年から3年間実施した「住宅新築改修等補助金交付制度」（住宅リフォーム助成制度）の経済波及効果を研究。2億6000万円の補助金投資に対して、約40億円の直接消費（工事費）がおこなわれ、「町内商工業の活性化に資する

段階的に子どもの募集を停止しています。2022年に発表された「公立保育所の在り方方針」は、

住宅リフォーム助成制度 本市でも導入を

という目的を果たすものであったことを実証する結果」と結論づけました。他の自治体でも同様の効果が見られ、全建総連も「住民の住環境の向上・整備だけでなく、地域経済の活性化や雇用安定にも貢献している」と発表しています。

循環型経済への一環として全国に広がり、導入自治体は600を超えています。県内でも川口市や川越市をはじめ半数を超える自治体がとりにくんでいますが、さいたま市は実施していません。

党市議団には、埼玉土建など建設事業者から「住宅リフォーム助成制度をつかってほしい」との声が寄せられています。これまででも市議会で制度の創設を求めてきましたが、今こそ必要だという立場で、6月議会でとばめぐみ市議が住宅リフォーム助成制度の実施を求める予定です。

その時点で61園あった公立保育所を2028年度から順次民間移管を開始、33園に半減させる計画を示しており、この半減計画のなかで先行して南区、桜区の公立保育所の廃園がすすめられています。しかし、この2つの区で利用保留児童は300人を超えています。

2022年6月議会で、この問題をとりあげた金子あきよ市議は「公立保育所半減計画が市民の保育ニーズに逆行しているのは明らか。公的保育の充実のため、公立保育所半減計画の撤回を求めていく」と話しました。

墨田区・錦糸公園を視察

市民の憩いの場と防災機能が両立

荒川と隅田川に囲まれている墨田区は、水害、地震、火災などに対する防災意識が高く、公園や体育館の災害時の役割などの先進的な取り組みを学ぶため、5月16日、金子あきよ市議と池田めぐみ市議が錦糸公園を視察しました。

関東大震災からの復興公園として整備された錦糸公園は、1928年に開園。その後、老朽化などを理由に「錦糸公園再整備基本計画」が策定され、2011年度に現在の総合体育館などが開館しました。現地は錦糸町駅徒歩3分の立地

ながら、敷地(約5万6000㎡)の4分の3以上が緑地で、区民の憩いの場になっています。

また、広場・オアシス・運動・防災の4つの機能がバランスよく構成されており、公園の改修にあたっては、公園利用者や地域住民に真っ先にヒアリングし、公園利用者や住民の意見に基づいて計画をすすめていったとのことでした。体育館は地元のプロフットサルチームの本拠地となっていますが、施設の整備にあたっては市民利用を重視したそうです。



マンホールトイレを確認する池田市議(左)と使用方法を知らせる案内板(右)

体育館(地上5階建)の中には、2500人から3000人収容のアリーナ、可動式の畳を備える武道場、室内プール、トレーニングジム、フットサルやアーチェリーにも対応可能な屋上競技場、そして、バリアフリー対応の屋内駐車場(最大100台)を完備。水害時の避難場所になるほか、発災時は、帰宅困難者に対応、また民間事業者と連携し要配慮者を受け入れる福祉避難所として機能するとのことでした。また公園には、備品の入ったベンチやマンホールトイレがあり、災害時の使用方法の案内表示が日常からされていることに防災意識の高さを感じ取ることができました。視察した池田市議は、「今後策定されるさいたま市の市庁舎跡地利用



公園内にある総合体育館

アンケートでも、『防災公園』を希望する声が多く、今回の視察をさいたま市でも生かしていきたい」と話しました。

公共交通の充実・発展のため 国会要請行動



要請行動で発言する久保市議

5月14日、参議院会館にて地域公共交通の充実・発展のための国会要請行動がおこなわれました。伊藤岳参議院議員、塩川てつや衆議院議員、埼玉県内の党地方議員などとともに、党市議団からは久保みき市議が参加しました。国土交通省総合政策局、鉄道局、物流・自動車局の課長補佐らが対応しました。

今、全国でバス路線の廃止・撤退が大規模に広がっています。2023年度に廃止・撤退した路線は2495kmにのぼり、前年よりも

898km増加しました。首都圏に占める割合は約3倍に増えています。さいたま市でも、昨年3月に岩槻駅から蓮田駅までの国際興業バスの路線が運転手不足を理由に廃止されました。バス運転手の年間労働時間は全産業平均より約200時間多く、そのうえ年間平均賃金が約100万円少ないのが現状です。久保市議は、運転手の処遇改善とともに、地域公共交通の予算をもっと増やすよう要望しました。

あなたの身近な市議会議員です



緑区 松村としお



桜区 久保みき



南区 金子あきよ



見沼区 とばめぐみ



中央区 たけこし連



浦和区 池田めぐみ